

副首都・大阪をめざして!

大阪維新の会 大阪府議会議員団

府議会代表質問 鈴木 憲 総務会長

昨年秋の大阪W選挙で再選を果たした松井一郎知事は、12月14日の府議会本会議で、「副首都・大阪の確立を具体的なミッションとして掲げる」との所信を力強く表明しました。この所信表明に対し、12月17日、維新府議団から鈴木 憲総務会長が代表質問に立ち、松井知事の決意などを質しました。

鈴木 憲 総務会長

松井一郎 知事

「副首都・大阪」の確立について

鈴木 憲

大阪を「副首都」と位置付け、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」を今後どのように確立していくのか。

松井知事

大阪が「副首都」という目標のもと中枢機能を高め、日本の成長をけん引することは、国全体の経済発展や国土強靱化にも寄与し、大阪が果たすべき重要な使命。副首都推進本部において「副首都」の必要性や意義等について有識者から意見を聞き、大阪市・府内市町村・経済界とも力をあわせ、中長期的なビジョンや取組み方向の議論を深め「副首都・大阪」確立に向けた土台を築く。

鈴木 憲

「副首都・大阪」の取組みを支える事務局機能の組織体制について伺う。

松井知事

「副首都・大阪」の取組みを進めるには、府市の意思決定を一元化し、迅速かつ効率的な業務遂行が可能となる体制整備が重要。副首都化を一元的に担う司令塔となる府市の共同組織の整備が不可欠。来年度当初の府市共同組織の設置に向け、検討を進める。

府市の大学統合について

鈴木 憲

新大学法人の設置形態は、府と市が共同で設立団体となるべき。

松井知事

両大学が対等の立場で統合することを基本に議論を進めてきた。一方の大学を存続させて他方を吸収合併するのではなく、両大学の長所と実績を生かし、新たな大学として設置する方が存在感も価値も高まる。新大学の設置形態については、府と市が共同で設立団体となる方向で協議することを橋下市長と確認している。

IRの推進について

鈴木 憲

府が、IRの実現に向けて主体的に取組むべき。IR法成立前からできることに取組むべき。

松井知事

IRは、府・市で連携して取組みを進める。府は、経済波及効果の分析、治安面や依存症の課題対応の検討、府民の合意形成等、広域自治体として果たすべき役割に取組む。IR法成立後すぐに議会で判断いただけるよう、必要な調査・検討を進める。

国際博覧会の誘致について

鈴木 憲

大阪の成長をしっかりと見据え、万博誘致の取組みを進めていくべき。

松井知事

半世紀ぶりに万博を開催することは、大阪の都市格の向上や経済活性化が期待され、大阪のみならず日本の成長に資する。しっかりとコンセプトづくりを行い、幅広く理解が得られるよう、オール大阪での機運醸成、国への働きかけ、協議に力を入れていく。

府立大学・市立大学の統合に向けた議案を可決

平成27年9月定例府議会最終日の12月22日、府大と市大の統合に向けた議案が賛成多数で可決成立しました。統合による新大学設立の準備着手を大学の中期目標に加えることを内容としたもので、今後統合に向けての議論が本格化することになります。

これについて松井知事は「(統合に向けて)大きな一歩を踏み出した。世界から若い研究者のたまごの皆さんが集まれるような大学を、スピード感を持ってめざしたい」と述べました。

このほか、中学3年生対象の府独自テスト経費の補正予算案が賛成多数で、議員報酬3割削減を延長(1年)する議案が全会一致で可決しました。



大阪府立大学



大阪市立大学

副首都推進本部が始動!

副首都・大阪を目指し、府と大阪市が共同設置する「副首都推進本部」の初会合が、昨年12月28日に開催され、知事、市長はじめ5人の有識者が出席、副首都推進に向けて意見交換をしました。今後議論を重ね、本年の秋を目途に副首都についての中長期的なビジョンを策定する方針です。



副首都推進本部の組織図

大阪府 本部長 松井一郎 知事
大阪府 事務局長 府市併任職員24人
大阪市 副本部長 吉村洋文 市長

有識者(特別顧問) (50音順・敬称略)
猪瀬直樹 上山信一 堺屋太一 佐々木信夫 原 英史

検討課題

- 副首都の概念・位置づけ ●副首都の意義と備えるべき必要機能
- 副首都にふさわしい行政機構